

令和2年度（2020年度）
**地域政策推進事業
取組報告書**

地域政策推進事業について

この事業は、道内の14（総合）振興局が、地域の特性を活かした個性的な地域づくりや地域固有の課題への迅速かつ的確な対応など、地域に根ざした政策を進めるため、市町村などと連携しながら、企画・立案から実施まで一貫して取り組む事業です（令和2年度地域政策推進事業費計 280,712 千円）。

なお、この事業には道内外の個人・企業の皆様からの『ふるさと北海道応援寄附金』、『地方創生応援税制に基づく寄附金』を活用しております。

ご寄付いただいた
企業の皆様

アサヒビール株式会社北海道統括本部様
株式会社 SL Creations 様
株式会社 SUBARU 様
明和地所株式会社様

（50 音順）

本報告書では、令和2年度に各地域で行った地域政策推進事業をご紹介します。



空知総合振興局

■ 「日本遺産『炭鉄港』応援プログラム」



空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、これらをつなぐ「鉄道」を舞台とした北海道近代化の物語「炭鉄港」の魅力を、道内外の産業遺産・鉄道ファンにPRするとともに、鹿児島県の(株)島津興業などの他地域・企業と連携した取組を展開しています。

小学生を対象とした鹿児島県との相互交流、地元高校生と菓子製造業者による土産品の開発など、関係地域や民間団体等と広域的な連携のもと、人材育成や普及啓発、情報発信など、交流人口の拡大を図るための様々な取組を行いました。

■ 「日本遺産『炭鉄港』広域連携推進事業」



日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進しています。

学識経験者、関係市町、民間団体等と連携し、炭鉄港と関連する食文化を紹介するパンフレットの作成や、構成文化財を紹介する炭鉄港カードのPRや、キャンペーンの実施、民間団体との協同実践事業などを実施しました。

■ 「空知農業ベストパフォーマンス発揮推進事業」



空知の基幹産業である「農業」の力をフルに発揮し、空知地域全体の活性化に寄与するため、新技術導入や食育など地域活動への支援、将来の農業を支える人材の育成、空知農業の魅力向上・発信等に取り組んでいます。

ICTを利用した農作業の省力化の実証事業や次世代の食育リーダーとなり得る高校生が行う食育活動への支援、次代の農業経営を担う後継者や新規参入者に対する研修会の開催、「米どころ」空知の魅力発信のためにフェアの開催などを実施しました。

■ 「『そらちの花』 魅力発信事業」



新型コロナウイルス感染症の影響により花きの需要が減退している中、全道一の花産地「空知」として花きの消費拡大を図るため、PR強化や魅力向上により管内花き産業を応援する取組を進めています。

管内花き産業や産地を SNS で情報発信、公共施設での「そらちの花」の展示、ロゴマークの作成、チラシやポスターなどの PR 資材を作成し、管内生花店などで掲示いただく取組などを実施しました。

■ 「空知地域人材確保・定着推進事業」



空知の経済力を維持し活性化を図るため、新規学卒者の地元就職及び定着率の向上に取り組んでいます。

地元就職を応援するため、高校生や就職指導教員、保護者を対象とした合同企業説明会を開催するとともに、専任の採用担当者を置くことが困難な中小・小規模事業者に対して採用ノウハウを提供するセミナーを開催しました。

■ 「空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業」



空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、空知産品を活用した新たな商品開発による高付加価値化や、国内外での知名度向上と販路拡大などの支援をしています。

「空知産ワイン」を産地ブランドとして形成するため、研究機関等と連携して産地特性を把握する調査を行うとともに、札幌市内のホテルや首都圏の飲食店で空知の食とワインを PR する取組を行いました。また、農商工連携により地域産品の高付加価値化を図るため、管内の一次事業者と道内の加工事業者や飲食店との商談会を開催しました。

■「空知型観光まちづくり推進事業」



国内外からの観光客を呼び込むため、魅力ある観光地づくりや観光情報の発信に取り組んでいます。

サイクルツーリズムに関する情報サイトの内容を充実させるとともに、観光関係者を対象に、With コロナ/After コロナ時代における観光業界の取組を学ぶためのセミナーを開催しました。また、道内外のイベントでのプロモーション活動を実施したほか、台湾の旅行会社等に観光コンテンツを紹介するとともに、台湾人インフルエンサーによる SNS やブログを通じた観光情報の発信を行いました。

■「北海道空知魅力発信事業」



「空知」の地域の活性化と知名度向上を目的に、平成 28 年に設立した管内 24 市町と空知総合振興局が連携する「北海道空知地域創生協議会」の活動として、主に首都圏及び札幌圏向けに、ターゲットを明確にした戦略的なプロモーションを展開しています。

そらち応援大使である鈴木貴之氏を起用した空知プロモーション動画の制作、札幌圏向けオンラインイベント「そらち・デ・ビューフェア 2020」の開催、ウェブサイト「そらち・デ・ビュー」や各種 SNS での情報発信等を行いました。

■「住民の誇りを育む農村づくり事業」



萌の丘 (沼田町)

空知管内の農村地域に暮らす人たちの誇りや地域づくりへの意欲を育むため、地域の歴史や食文化などを再発見し、地域活動を担う主体形成や既存の活動団体の取組を推進します。

令和 2 年度については、地域資源に係る現地調査や聞き取り調査を行い、地域づくりの主体となられるキーパーソンの発掘のための調査を行いました。

石狩振興局

■ 「『人』と『技』を次世代につなぐ石狩農業プロジェクト事業」



都市近郊農業である石狩農業の将来を見据え、令和元年度より、次世代の石狩農業を担う多様な人材の確保と定着を図っていく取組を行っています。

道外の就農希望者に向けてオンラインによる石狩地域の農業と魅力を紹介したほか、管内農業系大学（酪農学園大学）と連携し、若い世代に向けて農業者や食関連産業から講師を招き、WEBセミナー（3日間）を開催しました。

■ 「『いしかり style』プラスワン推進事業」



石狩管内への観光入込客数の増加を目的に、石狩が持つ地域特性を活かし、管内の周遊や体験型観光の推進により旅に「プラスワン」の価値を添える「いしかり観光スタイル」を国内外に積極的にPRする取組を行っています。

管内の体験型観光PR動画（日本語・英語）の作成や食のイベントと合わせた観光プロモーション、SNSを活用した管内観光情報の発信、観光施設の受入環境向上のための啓発用事例集の作成等を行いました。

■ 「いしかりの食のブランド化推進事業」



各市町村や地域ならではの食の魅力づくりやブランド化に向けた取組を促進するとともに、道内外に向けた魅力発信を行うため、令和2年度から食のブランド化推進事業に取り組んでいます。

商品開発や販路拡大などの地域課題に対応した勉強会や農商工連携・6次産業化推進のための検討会を開催したほか、ホテルと連携して石狩管内の食材を使用したレストランフェアを開催しました。また、食の魅力を伝えるパンフレットを作成したほか、食のプロモーションを実施しました。

■ 「『北海道スタイル』に対応したいしかり・ライフ style 魅力発信・産学官連携事業」



石狩管内では、多くの若者が進学就職などで首都圏に流出していることから、学生に管内定住の選択を促すため、管内ならではのライフスタイルの魅力の理解を浸透させる取組を産学官で連携して進めています。

令和2年度は、北海学園大学と新篠津村の連携により、「願いを込めて 新篠津天灯フェスタ」企画運営に取り組みました。また、北海道科学大学の学生が、管内の機械金属系ものづくり企業6社が抱える課題について調査・検討・解決策提案を行う課題解決型のインターンシップを実施し、企業と大学の連携強化に取り組みまし

■ 「いしかり地域応援事業」



新型コロナウイルス感染症により影響を受けた「いしかり地域」の経済・観光・産業など様々な面で活気を取り戻すため、「いしかり地域応援事業」を展開しました。

石狩管内の花き（地域資源）の積極的なPRによる生産者支援などを行う事業、社会福祉施設職員・入所者の活力向上などを図る事業を実施したほか、今後の管内活性化に繋げるため、管内市町村の特産品や地域資源等のPRを行う事業を実施しました。

■ 「いしかり・ライフ style 魅力発信・若者定着促進事業」



札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、市町村をはじめ関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘・発信や学生の定着促進に向けた取組を進めています。

令和2年度は、パンフレットの製作・オンライン移住セミナーの開催、大学生と管内若手社会人の交流会を開催したほか、地域産業の農業の場で活躍できる女性対象セミナーを実施、また、石狩農業の魅力伝える冊子や映像を作成し、道内農業高校に配布しました。

■「石狩地域エゾシカヒグマ対策事業」



大型哺乳類の人口密集地への出没抑制のため、生息状況などの調査を実施し、出没時の安全かつ有効な対処方法の検討及び体制整備を図っています。

ヒグマは、令和元年に、道立自然公園野幌森林公園付近に78年ぶりに出没し、ヒグマ対策体制整備が急務となったことから、先進地に出向き、出没時の行政の対応、ヒグマの習性や追跡方法、わなの設置方法などを学び、技術力の向上に取り組みました。

■「地域防災力！ステップアップ！！サポート事業」



近年、巨大地震やゲリラ豪雨の発生などにより、住民避難が必要となる事態が多発しており、適切な避難所の運営等を行うため、防災教育の重要性が増しています。

地域の実態を踏まえた、きめ細やかな取組を行うことで、住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図ることを目的に支援事業を行っており、12月8日に恵庭市立柏陽中学校で生徒及び市民を対象に実施された「コロナ禍における避難所の対策」の講演に講師の派遣を行いました。

後志総合振興局

■「Amazing ShiriBeshi Adventure Mountain Bike 事業」



国際的なスキーリゾートを抱える後志管内は、夏冬の観光客数のギャップが大きく、通年観光を促進する上でグリーンシーズンの観光誘客が課題となっています。そのため、マウンテンバイクを夏の観光コンテンツとして磨き上げ、観光客数・観光消費を引き上げにつなげるための取組を行っています。

多くの方に MTB がどのようなものかを知ってもらうため、MTB 初心者講習会とセミナーを開催、MTB のトレイルの実現につなげるための調査、PR 用動画の作成をしました。

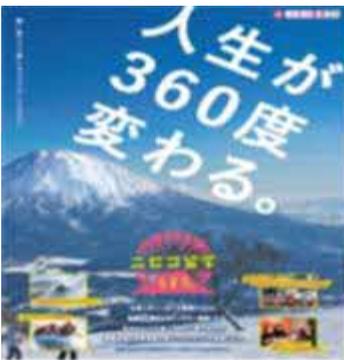
■「ShiriBeshi お魚消費拡大推進事業」



後志で獲れた魚介類の良さを知って水産物の消費拡大につなげるために「後志の漁業を知ろうツアー」を実施しました。水揚げの様子、セリや加工場の見学、後志の漁業の紹介を行い、後志の漁業について理解を深めていただき、試食会を行って実際に後志で獲れた魚介類のおいしさをアピールしました。

後志の漁業への理解が深まったと参加者から好評を得ました。参加者だけでなく多くの方に PR するため、ツアーの結果をホームページや SNS で公表しています。

■「グローバルシチズンシップ育成プラン」



ニセコをはじめ国際的リゾートが複数展開し、外国人観光客だけでなく、外国人住民も多い「インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs 先進地」である後志を PR し、関係人口の増加を目指しています。

「ShiriBeshi 留学（通称ニセコ留学）」では、リゾート関連企業でのインターンシップを通じて語学力を磨き、地域と交流する研修によりリゾートと地域との共存を考え、SDGs を学ぶプログラムを夏と冬の年 2 回実施しています。（令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてのプログラムを中止しました。）

■「北海道新幹線後志開業効果検討事業」



北海道新幹線全線の開業に伴う経済効果を後志管内へ広く波及させるため、地域の機運醸成を図るとともに、観光誘客の促進や地域の魅力向上、道南圏等との交通アクセス網の充実・強化に向けた取組を行っています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、予定していた北海道新幹線後志開業効果活用検討会議の開催及び北海道新幹線開業PRキャラバン隊の派遣を中止しました。

■「ShiriBeshi 自然と食を活かしたツーリズム推進事業」



ニセコや小樽、留寿都など自然を満喫できるアウトドアアクティビティが豊富な後志管内のアドベンチャー情報をまとめた動画ポータルサイト「ShiriBeshi Adventure」を作成し、コロナ禍の収束後にはいち早く後志に旅行に来てもらえるよう SNS を活用した観光キャンペーンを実施しました。

また、道内外での観光PRや旅行会社向けセールスコールを実施し、観光客数・観光消費を引き上げにつなげるための取組を行っています。

■「ShiriBeshi ガストロノミー推進事業」



後志産品の管内の消費拡大や道内外への販路拡大・開拓を図るための物産販売会の開催、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた管内食品加工事業者や飲食店の支援等、観光と一体化したPRを行っています。

管内のワイン関係者向けに、栽培や醸造・マーケティングセミナーを開催し、ワインのブランド力向上を図りました。

また、Instagramで「このおいしさしりべし！応援店」を中心とした情報発信や、管内在住者を中心に、テイクアウトやデリバリーの投稿をしてもらうキャンペーンを実施しました。

■「後志特産果樹生産・販売拡大プロジェクト事業」



良質で収益性の高いシャインマスカットのブランド化や省力・低コスト栽培の加工用りんごの生産を促進するため、試験ほ場の設置や現地研修会の開催により、地域の技術力の向上を図り、全道一の産地である北後志の果樹振興を行っています。

特にシャインマスカットについては、冬期の販売を可能とするため長期貯蔵試験を実施したり、地域においてブランド名を命名したりするなど、より高いプレミアムを目指す取組を行いました。

■「次世代農業者育成・後志モデル ICT 省力化技術支援事業」



新規就農者や若手農業者の活動を支援することにより、次世代の農業者を育成するため、市町村の新規就農者対策について個別に聞き取り調査を実施するとともに、新規就農者との栽培管理の勉強会や意見交換を通じた交流会を開催しました。

また、GPS ガイダンスシステムなどを活用したスマート農業を推進するため、関係機関と情報共有を図るとともに、ドローンを活用した実証試験を実施するなど省力化技術の普及に向けた取組を行いました。

■「北森カレッジから後志への UI ターン促進事業」



地域の森林を守り育てる取組を知っていただき、林業を就職先の一つとして考えていただけるように、高校生を対象とした林業体験イベントを開催しました。

イベントには、ニセコ高校の2年生16名の参加をいただき、林業の仕事の説明、地域材を利用した蒸溜所の建設現場見学及び製材工場見学、地元で林業をされている木育マスターの澤田佳代子さんからの自伐型林業など地域の林業についてのお話、トドマツルーム&ファブリックスプレー作成体験を実施し、林業に対する関心を深めていただきました。

■「ShiriBeshi グローバルワークプレイス推進事業」



現在、後志管内で生じている顕著な人手不足の改善を図るため、道内外や海外から多様な人材を発掘・確保し、就業を促進しながら、求職者が活力を持って働く場所（グローバル・ワークプレイス）を構築しています。

この取組を通じて実施した しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン無料職業紹介所において、令和2年度に40名の求職者が後志管内の求人就業が決定しました。

胆振総合振興局

■ 「胆振地域ウポポイ開設戦略推進事業」



ウポポイ来場者 100 万人の達成と胆振地域への波及効果の最大化に向けた取組を実施し、アイヌ文化の振興や交流人口・関係人口の創出を図っています。

「ウポポイ来場者 100 万人達成に向けた胆振アクションプラン～2020～」に基づき、「いぶり・ウポポイウェルカムキャンペーン」の実施、振興局職員のアイヌ文化やウポポイへの理解を深めるための研修会の開催、首都圏等の飲食店でのウポポイPR等の取組を行いました。

■ 「いぶり・食ブランド推進事業」



胆振管内の食の魅力を上向きさせ、地域住民はもとより道内・道外への情報発信を強化するため、生産基盤の維持強化や食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施しています。

札幌市や首都圏において、いぶりの魚や野菜などの食材を活用した料理の提供や加工食品の販売を行ったほか、胆振産食材のみを使った新たな「おむすび」メニューを開発し、管内 11 市町ごとの特産品を使った 11 種類の新しいおむすび「いぶり 11 (イレブン)」が誕生しました。

■ 「いぶり・6次観光推進事業」



胆振の強みである 1 次、2 次、3 次産業のバランスのとれた地域特性を活かし、2020 年の民族共生象徴空間の開設を見据え、効果的に胆振の魅力発信していくことにより、国内外からの誘客の促進、交流人口の拡大を図っています。

胆振地域の魅力を発信するため、地域と連携して胆振の観光素材の商品化・ビジネス化に取り組みました。また、ウポポイの開設を契機に、日高振興局と連携し、アイヌ文化を核とした両地域の魅力ある地域資源を一体的に発信するプロモーションを実施しました。

■ 「いぶり人材育成・産業活性化推進事業」



担い手不足が懸念される胆振地域の経済を支えるものづくり産業や林業、農業、福祉などの産業人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化に向けた取組を進めています。

若年層の就業者を確保するため、地元高校生を対象としたものづくり産業説明会や林業座談会及び林業体験バスツアーを実施するなど、ものづくり企業への関心を高めるとともに担い手の育成に取り組んでいます。

■ 「地域みんなで支え合う IBURI ONE プロジェクト」



新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな影響を受けている胆振管内の経済を回復させるため、感染拡大防止を図りながら、地域経済を活性化する取組を推進しています。

コロナ禍で大きな影響を受けている胆振地域の「食と観光」を応援するため、SNS（Facebook、Instagram）投稿を活用した魅力発信キャンペーンやフォトコンテストを実施し、国内外に向けて胆振の魅力を発信しました。

■ 「サザン北海道エリアプロモーション事業」



胆振地域への移住・定住の促進及び関係人口の創出を図るため、管内市町や地域おこし協力隊及び民間企業と連携した移住・定住イベントを行うなど、道外の方々に胆振の魅力を発信する取組を行っています。

管内市町と連携し、地方への移住を検討している方々を対象に、初めてオンラインで移住セミナーや移住相談会を開催し、いぶりの冬の気候を生配信するなど、新たな手法を取り入れながら、胆振地域への移住につながる取組を行いました。

■ 「胆振五大遺産連携発信事業」



世界的な価値を有する北海道いぶり五大遺産（「洞爺湖有珠山ジオパーク」・「アイヌ文化」・「縄文遺跡群」・「むかわ竜」・「炭鉄港」）の魅力発信を通じて、地域創生に向けた取組を推進しています。

北海道いぶり五大遺産を広くPRするため、新しくロゴマーク及びポスターやプロモーション用バナー、のぼりなどのPR素材を作成し、道内外でのイベント等で活用しながら胆振地域の魅力を発信する取組を行いました。

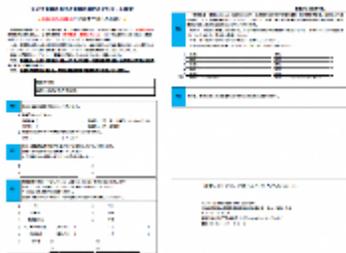
■ 「『復興・地域資源フォトカレンダー』プロジェクト」



胆振東部地震からの復興の推進と震災の記憶の風化を防ぐため、地域の自治体や高校生の参画による地元ならではの歴史文化資源・郷土芸能・祭り・食などを被写体としたフォトカレンダーを作成・配付し、交流人口の拡大を図りました。

被災3町（厚真町、安平町、むかわ町）に所在する高校生から、復興地域で元気に活動する姿や胆振の魅力が詰まった「映え」スポットなどの写真を募集し、優秀作品を採用した「高校生フォトカレンダー」を作成しました。

■ 「食を通じた共生社会推進事業」



子どもたちに食事や居場所を提供する「子ども食堂」等の取組が管内で広がるよう、子ども食堂間のネットワークやフードバンク活動を支える地域の環境づくりを推進しています。

子ども食堂への安定的な食材確保のため、フードバンク等への協力要請を行ったほか、振興局内関係課とも情報共有、調整・連携を図りながら、直接、食品加工業者等を訪問し、継続して食材が提供される仕組みの構築を始めました。

■「子ども家族総合支援拠点設置促進事業」



管内の市町村における相談体制を強化するため、子どもとその家族・妊産婦等を対象として、地域の実情の把握・相談対応・調査・継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進しています。

子育て家庭を支援する「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進するためのセミナーを開催しました。

■「子育て応援地域連携強化事業」



子育て中の親子や児童福祉、母子健康に関わる関係者の方々が、令和3年（2021年）1月に開設された室蘭児童相談所西小牧分室の施設の見学や交流イベントに参加することで、子育て支援に関わる関係者等と子育て中の親子との地域のつながりが確保され、安心して子育てができる地域づくりを目指しています。

コロナ禍によりイベント等は中止しましたが、ホームページにおいて相談体制の強化・支援について情報発信しています。

日高振興局

■ 「『ひだか』の魅力発信・人材確保対策事業」



日高の産業は人口減少に伴う人材不足が深刻な問題となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来減少によって更なる人材不足が想定されるため、地域の魅力や産業の営みを具体的なイメージで伝える情報発信により、コロナ禍終息後も見据えた地域産業の人材確保を図ります。

日高の総合的な情報をPRするコンテンツとして、管内の「仕事」「暮らし」「観光」についての情報を一元的に集約したポータルサイトの作成及び管内の一次産業に携わる人々を紹介する動画作成を実施しました。

■ 「新規就農者育成・確保事業」



農外からの新規就農者を確保し、さらに定着率の向上を図るため日高管内関係機関・団体を含む広域的な情報共有や協力関係の構築に取り組んでいます。

地域への新規就農希望者の受入れを幅広く行う体制を構築するため、他産業に従事している方も参加しやすく、農村での生活を気軽に体感できる短期滞在型農業見学を実施し、道内外からの参加者に対し地元の農業の魅力や就農に向けた支援体制の説明等を行い、就農に向けての意識醸成を図りました。

■ 「高校生就業促進支援事業」



毎年、就職・進学等で高校卒業者の7割強、300人以上が管外に転出している状況にあります。

高校・大学卒業後の地元就業促進、早期離職防止につなげるため、高校1・2年生を対象に一次産業をはじめとする地元業界・企業の内容を知ってもらう展示会方式のフェアを浦河町で開催しました。13企業・団体が出展し、59人の高校生が参加しました。

■ 「日高軽種馬産地活性化推進事業」



日高管内の基幹産業である軽種馬生産について、持続可能な生産体制の構築を推進しています。

管内各町及び農協が構成員となる軽種馬生産構造改革推進会議の実施等により地域の意見を集約し、馬産地に係る中央要請活動を行った結果、競走馬生産振興事業については前年並みの予算が確保（約13億円）されたほか、競走馬生産振興事業における補助上限の引き上げが図られました。

■ 「ひだか『食』のブランド力強化事業」



日高の食資源の高付加価値化を図るため、地域ワークショップ（オンライン）を開催するとともに、販路拡大に向けた札幌市内の小売店でのテスト販売を行いました。

プロモーションとしては、札幌市内で「ひだかフェア in どさんこプラザ札幌店」の開催、日高地域における日高製品の消費喚起を図るPRといった活動により、ひだか製品の認知度向上や販路開拓につなげ、地域の食関連産業の活性化を図りました。

■ 「『ひだか』戦略的観光プロモーション事業」



日高管内の交流人口の増加につなげるため、地域の魅力を体感できる観光プログラムの開発、日高管内の魅力発信に取り組んでいます。

ひだか地域7町の魅力をより細やかに一体的に発信するため、7町の連作ポスターを作成したほか、オンラインで地域の魅力を発信する観光PR動画「ひだか7MISSIONs」を制作しました。この動画は、振興局職員及び役場職員が連携し、地域一体となり、一から企画したもので、ゼロ予算で、動画撮影・編集・ポスター制作に至るまで、全て自主制作しました。

また、地域資源である馬文化認知度向上のため、馬文化出前教室やひだか馬の絵コンテストを実施しました。

■「日高アイヌ文化振興支援事業」



アイヌ文化を活用した体験型ツーリズムの実現に向けて受入体制などの検討・整備を行い、「北海道・日高アイヌ文化」を軸とした地域づくりと交流人口と関係人口の増加を目指します。

誘客プロモーションとして、「しらおいポロトミンタラフェスタ2020」に局内関係各課とともに参加し、ウポポイ来場者に対し、二風谷アイヌ博物館などのひだか西部への誘引に繋げるためのPR活動を行いました。

■「オールひだか魅力発信推進事業」



平成30年度の高規格幹線道路日高自動車道・日高厚賀IC開通を契機とし、管内各町・観光協会と連携し、地域の魅力発信と誘客促進に向けて取り組んでいます。

令和2年度には、ひだか地域の観光地としての知名度向上及びコロナ後の誘客促進に向けて、より効果的なプロモーションを行っていくため、ひだか地域7町の特色や魅力を広く発信できる観光プロモーション動画を制作しました。

■「日高山脈襟裳国定公園及びアポイ岳ジオパークの利活用促進事業」



日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定の動きに合わせ、環境保全や利活用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により減少が見込まれる利用者の増加に向けた対策を実施し、アポイ岳ジオパークにおけるジオツーリズムの推進などにより、地域の活性化を図っています。

アフターコロナを念頭に置いた教育旅行のパンフレットを作成し、小中学校等に周知したほか、アポイ岳登山マップの作成、ガイド養成講座を開催しました。

渡島総合振興局

■ 『食彩王国南北海道』 スパイラルアップ事業



道南地域の独自性や優位性のある食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードにポストコロナ時代を踏まえ「地域内連携」を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立に向けた取組や、道南地域のワイン産地化に向けた人材育成に取り組んでいます。



百貨店バイヤーや食の専門家を招聘した相談商談会「道南食のブランドフェア」の開催、ワイン造りに携わる方等を対象とし「土壌」をテーマとした「道南ワインアカデミー」の開催や、道南の食の魅力を発信するため、食材ハンドブック「食彩王国南北海道」を全面改訂しました。

■ 『みなみ北海道まるっと周遊』 観光地域づくり強化事業



道内で本州に最も近い立地を活かした青函広域周遊の促進、みなみ北海道を訪れる方々が地域のファンやリピーターとなることによる交流人口や関係人口の拡大を目的として、青函広域観光エリアでの情報発信や教育旅行誘致に向けた取組など、誘客促進に取り組んでいます。

東北 DC に向けた旅行事業者を招聘したツアーの実施や、オンラインによる教育旅行・農泊セミナーの開催、日本博（明治神宮）における観光 PR などを行いました。

■ 「渡島の多様性を活かした”次世代を支える農業労働力確保” 推進事業



人口減少に対応した農業スタイルを確立するため、地域農業の効率化・高度化の検討を進めています。

令和2年度はドローンによるながねぎの生育診断、トマトの環境制御栽培等の実証試験及び先進地視察を実施しました。

さらに上記実証試験及び先進地視察について、管農業関係者へ広く周知するため、スマートアグリセミナーの開催を予定していましたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から事例集を作成し配布しました。

■「おしまスタイル都市と農山漁村バトンリレー事業」



北海道新幹線の開業や歴史文化、食べ物など管内の豊富な地域資源を活かし、体験観光や教育旅行等による周辺農・漁村部への入り込みを各団体と協力し推進しています。

修学旅行生や観光客の受け入れを希望する生産者の掘り起こしや農村ツーリズム関連のセミナー等を開催し、地域での受入体制を整えるとともに、農産物の高付加価値化や地産地消の取組も進め、地域農業・農山漁村の活性化を目指します。

■「みんなで拓げる木づかいプロジェクト！」



道南スギなど地域材の利用を拓げるため、地元の建築家やデザイナー等異業種で構成する「木づかいプロジェクト検討委員会」を中心に、地元大学生等と連携し、地域材の普及PRや地域資源の有効活用等を図る取組を行っています。

学生や地域住民を対象に函館西部地区の伝統的な古民家を活用し、道南スギの床張り体験を行うワークショップを実施しました。参加した皆さんに木工やものづくりの楽しさを学んでもらい、参加者からは「建物とスギ材の暖かさがマッチしていて良い」との意見が寄せられるなど、地域材への関心を高める機会となりました。

■「ブリの活用連携促進事業」



渡島管内で漁獲量が増加しているブリですが、まだまだ馴染みが薄く、道内での消費量は全国と比べて低迷しています。平成30年に、生産者や行政などで構成する「はこだて・ブリ消費拡大推進協議会」を設置して、ブリのPRや新製品・新メニューの開発に取り組んでいます。

教育機関や地域団体と共同で「ぶりオイル漬けほぐし身缶詰」を開発しPR配布を行ったほか、管内飲食店で一斉にブリメニューを提供するイベントの開催や、市内小学校の給食でのブリメニュー提供を行い、好評を博しました。

■「渡島管内漁業就業対策事業」



近年の道内・国内における労働者不足の影響により、渡島管内においても、漁労作業員や乗組員等、漁業就業者不足に陥っており、漁業を安定的に継続していくことが困難となっているため、漁業就業者確保に取り組んでいます。

函館市内で開催された「漁業就業支援フェア in はこだて」では、管内の漁協や市町と連携し、漁業の担い手を確保したい14団体（延べ）が出展、漁業就業に興味のある8名と面談を行い、漁労作業などの就業環境に関する説明が行われ、漁業への理解が深められました。

■「訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業」



インバウンドの受入に関して課題を抱えている観光関連施設等に、課題に則した専門のアドバイザーを派遣し、改善に向け集中的にアドバイスを受けていただく機会を設けています。

資料館や観光施設に対し、施設の展示物や案内標記の英語表記化や表現方法について、海外の方でもわかりやすく、安心して訪問できる施設となるようアドバイスを行い、インバウンドの受入環境改善に取り組みました。

■「移住・定住促進に向けた地域の魅力発信事業」



全道、全国を上回るスピードで進行する人口減少に歯止めをかけるため、移住定住の促進に向けた取組を展開しています。

コロナ禍の中、オンラインにより地域おこし協力隊研修会を開催したほか、各市町と連携しオンライン移住セミナー・個別相談会を開催しました。

また、SNSを活用し、局内若手プロジェクトチームがフォトコンテストを開催するなど、地域の魅力発信を行いました。

■ 「JOMON 渡島ネクストステージ事業」



「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録実現を地域の大きなチャンスとするため、縄文文化を核とした渡島の魅力を、管内民間企業等と連携し効果的に発信することで、地域ブランド（魅力）の向上と地域プライド（誇り）を醸成し、移住・定住につながる取組を行っています。

縄文遺跡をはじめとした様々な地域資源（魅力）を広範に発信するPR動画 JOMON 渡島の制作やファムトリップの実施、地域の機運醸成を図るため、ラッピングバスの運行、来訪者の受入体制強化のため、ガイドのスキルアップ研修会や縄文関連の商品づくりを実施しました。

■ 「『北の縄文』魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業」



世界遺産登録を目指す縄文文化遺産について、地域住民に対し、理解促進やファン拡大を図る取組を行っています。

令和2年9月には、ユネスコの諮問機関であるイコモスの現地調査が実施されており、世界遺産登録に向けた地域の更なる機運の醸成を図るため、縄文PRパネル展や、函館市教育委員会との共催により管内の縄文関連展示施設を巡るスタンプラリーを実施しました。

檜山振興局

■ 『食と観光 ひやまの魅力』 向上・創出事業』



檜山管内の食と観光の魅力向上・創出を目的に、地域資源を活用しながら、食と観光に関する「人材育成」、「情報発信」、「商品の磨き上げ・販路拡大」を柱として取り組んでいます。

令和3年に北海道で開催予定の「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」を見据えた体験型観光商品の造成や、マーケティングマインドの醸成をテーマとした勉強会等を開催したほか、インターネットを活用した情報発信等を行いました。

■ 『檜山農業スタイル確立事業』



小規模家族経営が主体の管内農業において、将来にわたり生産力を維持するとともに、多様な担い手の育成や確保、農福連携の推進などを目的に、地域の活性化に向け取り組んでいます。

管内に広く普及している「ハウス立茎アスパラ」を対象に労働力不足に対応したスマート農業技術の実証、高校への出前事業や青年・女性農業者に対する経営力向上研修会、農福連携を推進するための農作業体験会や地域の支援体制を整備する研修会を開催しました。

■ 『檜山の林業再生支援事業』



地域産業の活性化を目的に、林業の安定産業化、森林づくりを支える人材の確保・育成、郷土樹種である道南スギの地域利用拡大やヒバ資源の再生支援などに取り組んでいます。

地域材の魅力を広く知ってもらうため、各町役場・振興局のロビーで管内の森林資源や木材の流通、木工品などを紹介する巡回ポスター展を開催したほか、スギで作成した木工工作キットを活用したPR活動を実施しました。

■「ひやまの水産物販路拡大推進事業」



漁業者、加工流通業者、行政機関が連携して事業化モデルを構築し、漁業所得の安定・向上を図りながら、加工技術等の伝承により漁業を担う人づくりを進めています。

江差産の神経締めサクラマス製品を扱う卸売業者へのアンケートを基に神経締め技術の改善に取り組んでいます。また、未利用資源であるアカモク等の成分分析を行うことで、所得向上・販路拡大を図り、最適な加工方法の模索や新商品の開発を行いました。

■「オール檜山による物産・観光PR連携事業」



檜山管内への誘客促進を目的に、管内全7町と振興局が連携しながら、国内外に向けた物産・観光プロモーションに取り組んでいます。

北海道のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ札幌店」を活用した4振興局合同の地域フェアの開催や、台湾の百貨店での北海道物産展と連動した観光プロモーション、圏域内の更なる商流の活性化に向けた江差町での特産品販売会を開催しました。

■「檜山地域関係人口創出事業」



関係人口の拡大を目的として、次世代を担う人材の育成や地域おこし協力隊への支援、移住・交流プロモーション活動、地域の団体による伝統芸能等を通じた連携促進事業に取り組んでいます。

道南の地域おこし協力隊員の地域力向上を図るため、研修会を開催しました。また、管内全7町と連携し、オンライン移住セミナーを開催したほか、起業や地域資源の活用をテーマとした人材育成セミナーを開催しました。